

参加者確認公募に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成26年8月27日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園
理事長 ジョナサン・ドーファン
(公印省略)

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は未内装である沖縄科学技術大学院大学恩納キャンパス第1研究棟B381シークエンシング室整備に伴う建築、電気、空調設備工事の実施設計を行うものであり、その実施には既存研究棟1施設内の空調用熱源、電気設備に熟知していること、研究施設などの運用に詳しいこと等、特段の技術力・専門性・調整能力等が求められることから、特定事業者等を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定事業者等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. 応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定事業者等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

(1) 業務名

沖縄科学技術大学院大学第1研究棟B381シークエンシング室
ラボフィットアウト実施設計業務

(2) 業務内容

本業務は、恩納キャンパス・第1研究棟シークエンシング室ラボフィットアウトにおける建築、電気、空調設備工事の実施設計を行い、キャンパス整備を進めるものである。なお、打合せ言語は英語とする。

(3) 履行期限 平成26年10月31日(金)

(4) 本件における参加意思確認書(関係資料含む)の提出及び見積合わせ等は電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、別途紙入札方式参加承諾願を5.(1)の場所に提出し、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

紙入札方式参加承諾願は、業務説明書別紙の様式(電子入札運用基準様式1に同じ。)により提出するものとする。なお、電子入札運用基準については、学園ホームページの「調達情報 工事関連の調達・入札情報 電子入札 電子入札運用基準」を参照のこと。
(http://www.oist.jp/images/stories/pdf/tender/electron/unyoukijyunn_ebid.pdf)

3. 業務目的

本業務は、恩納キャンパス・第1研究棟シーケンシング室ラボフィットアウトにおける建築、電気、空調設備工事の実施設計を行い、キャンパス整備を進めることを目的とする。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

国（沖縄総合事務局）及び沖縄県より指名停止措置を受けている期間中でないこと。
警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

国における測量及び建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。又は、沖縄県における平成25・26年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録業者名簿（県外）・同（県内）に建築関係建設コンサルタント業務登録されていること。

建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

配置予定の管理技術者は次の全ての基準を満たす者であること。

- ・ 建築設備士、設備一級建築士の資格を有すること。
- ・ 大学卒業後13年以上の実務経験があること。

(2) 技術力に関する要件

国内外の大学キャンパス又はこれに類する機関における研究室設計について幅広い専門知識を有していること。

(3) 中立性・公平性に関する要件

本件業務を受注した建設コンサルタント等（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）及び当該建設コンサルタント等と資本若しくは人事面において関連を有する製造業者及び建設業者は、本件業務に関する全ての工事等の受注資格を失う。厳格な服務規律等が定められ、職員への研修等を定期的実施していること。

(4) 守秘性に関する要件

守秘義務の遵守及び違反した場合の懲罰が社則などに明記もしくは公表していること。
守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的実施していること。

(5) 業務執行体制に関する要件

単体及び共同体とする。

沖縄県内に営業拠点（本支店、営業所）があること。

(6) 業務実績に関する要件

参加意思確認書を提出するものは、次に示される同種業務について、平成16年度以降に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において、1件以上の実績を有さなければならない。（共同体の場合は代表者に限る。）

同種業務：電算機室の実施設計業務

5. 手続等

(1) 担当窓口

〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 施設管理ディビジョン契約担当

電話 098-966-2218 FAX 098-966-2152 電子メール facility_order@oist.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成26年8月27日(水)から平成26年9月12日(金)までに、学園ホームページよりダウンロードすること。

業務説明書等資料掲載場所

トップページ OISTについて 調達情報 工事関連の調達・入札情報

(URL <http://www.oist.jp/ja/procurement/construction.html>)

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成26年9月12日(金)10時00分までに電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承認を得た場合には、上記(1)へ持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5.(1)に同じ。

(3) 国における測量及び建設コンサルタント等業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定及び沖縄県における建築関係建設コンサルタント業務に係る競争参加資格の認定を受けていない場合も5.(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(4) 詳細は業務説明書による。